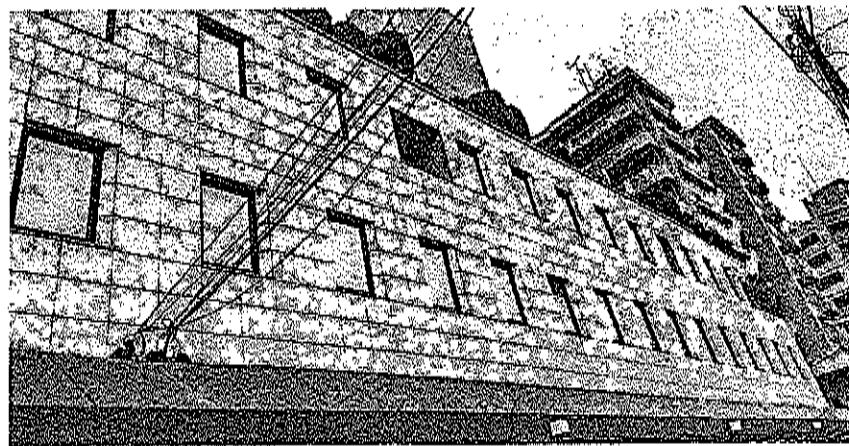


# 自民都連、「Dapp i」企業に78万円

## 支払いに政党助成金も

一般市民を装って野党やメディアを誹謗（ひぼう）中傷するツイッターの匿名アカウント「Dapp i」の発信元企業が、自民党東京都支部連合会（自民党都連）から昨年も業務を受けていたことが17日、東京都選挙管理委員会が公表した2020年分の政治資金収支報告書でわかりました。



「Dapp i」の発信元となっている企業が入るビル＝東京都内

引は、本紙調べで少なくとも13年から毎年行われ、8年で計803万円余となっています。

A社と自民党側の取引では、自民党组织運動本部農の小池百合子元経済産業相の資金管理団体「未来産業研究会」が11年間（09～19年）で378万円余の業務を受注したことが判明しており、都連分と併せて少なくとも1182万円余の自民党マネーがA社に流れただことになります。

民間調査機関の企業情報によると、A社の主な販売先は、自民党と同党の関連企業となっています。

## 20年分都選管収支報告書

自民党都連の収支報告書

ていました。

書によると、「Dapp i」の発信元となっている都内のウェブサイト制作会社（仮称、A社）に「サーバー費」として11万880円、「データ超こし」代として66万8933円の2件、20年に約78万円分の業務を発注し

このうちの「サーバー費」11万880円は、使い残した政党助成金を国庫に返すことなくため込んだ「政党基金」です。國民の税金がA社への支払いに充てられたことになります。

## 8年で803万円

今月、京都府県と総務省の20年分の政治資金収支報告書が相次いで公表されます。A社と自民党側の新たな取引が明らかになる可能性があり、匿名アカウント「Dapp i」との自民党的関わりもあらためて問われる 것입니다。